

ロシア革命70年 — 国家死滅の悪夢

猪木正道 (青山学院大学)

11月7日の十月革命70周年記念日に、もし1924年1月に亡くなったレーニンが、奇蹟的に生き返ったとしたら、どんなことになったか、というありえない空想にふけた。レーニンは、盛大に十月革命を祝う戦車やミサイルの行進を見て驚き、ソヴェト・ロシアが強大な軍事大国になった事実にとまどったに違いない。死滅したはずの“プロレタリアート独裁国家”が、ツァーリ専制下のロシア以上に高度の軍事的・警察的官僚機構に支配されていることにレーニンは、失望し、絶望して、ふたたびショック死しただろうと私は想像した。

十六才の時から私はドイツ語を学び、十八才の頃にはドイツ書が自由に読めたので、ウィーンで刊行されたドイツ語版レーニン著作集を手に入れ、どんどん読んでいった。ロシア革命の父として、私はレーニンを尊敬していたのだが、『唯物論と経験批判論』を読んで、その哲学的水準がカント以前であることががっかりした。私はカントやヘーゲルを学んでいたから、レーニンの素朴唯物論にがまんがならなかった。弁証法的唯物論といっても、素朴唯物論にすぎないというのが、私のレーニン哲学に対する評価となった。生来権威主義を嫌う私は、レーニンを神格化する左翼に不信感を持った。

しかしレーニン著作集を読んでゆくうちに、革命家としてのレーニンの現実主義と空想主義との共存には、深い興味を覚えた。特に私が注目したのは、レーニンの『国家と革命』という有名な小著である。ブルジョワ国家は、プロレタリア革命によって粉碎され、プロレタリアートの独裁国家は死滅するというレーニンの主張は明快そのものだ。

東大経済学部の演習第二年目に、私はロシア革命をテーマとして、ボリシェヴィズムを批判的に研究した。1948年2月に『ロシア革命史』という書名で公刊された私の処女作は、この演習報告をもとにしている。

なぜ“プロレタリア革命”が、後進農業国のロシアで

成功したのかという疑問とならんで、『国家と革命』でレーニンが展開した国家死滅論が果して実現するか、という問題意識を私は、学生時代からたえず持ち続けた。ロシア革命とソヴェト政権とが、ロシア的な、余りにもロシア的な固有の条件にもとづいていることは、レーニン自身がたびたび認めている。この点でレーニンはきわめて現実主義的であった。しかし国家の死滅にかぎり、レーニンはびっくりするほど空想的だったといわなければなるまい。

どうもレーニンには、権力のガン細胞的な増殖についての政治社会学的認識が、全く欠落していたらしい。1923年に病床のレーニンは、共産党書記長としてのスターリンの権力が異常に強大化するのに驚いて、いくつかの提案を遺言している。その中心は、“プロレタリアート独裁”が党書記長の独裁に変質するのを防止するため、中央委員会を大幅に増員する点にあった。工場の第一線で働いているプロレタリアを中央委員会に参加させることによって、中央委員会を活性化しようというレーニンの願いは、完全に裏切られた。スターリンはレーニンの遺言通り、中央委員会を拡大することによって、この重要な党機関の事実上の格下げ・無力化に成功したからである。スターリンの個人独裁は、レーニンの遺言によって加速されたのだ。

執行機関は、合議機関を骨抜きにするという政治社会学の常識さえあれば、レーニンはこんな初歩的な間違いを犯さなかつただろう。レーニンはすぐれた現実感覚を備えていたけれども、本質的には途方もない空想家であった。“プロレタリアート独裁”によって国家を死滅させるというレーニンの夢は、70年間もロシア・ソ連国民を犠牲にしてきた。ゴルバチョフのペレストロイカも、レーニンの悪夢に呪縛されているかぎり、“民主化”などできるわけがない。一党独裁権力のガン細胞的増殖は、まだまだ続く。

秋季研究大会概況

共通論題『日中戦争50年・日中国交15年』

I：日中戦争50年

本年は日中戦争が勃発してから50年目にあたり、これを記念するシンポジウムや集会がいくつか各地で開かれた。日本国際政治学会の秋季大会の第1日目の共通論題が「日中戦争50年」として設定されたのも、このような記念イベントへの、独自のささやかな参加を意図したものであったといつてよい。

第1の報告者宇野重昭会員は、最近における中国・台湾双方でのこの時期の第一次史料の公開と研究の新しい動向——とくに蒋介石の役割の再評価論をふまえつつ、1936年から37年にかけての、「77事変」前後の蒋介石の国家観と政治指導のあり方を分析し、蒋介石の抗日態度は従来の見方より積極的であったとして、通説を修正する必要をのべた。また国家有機体説的な国家観の持主である蒋介石は、民衆を抗日の大義によって再組織をはかろうとする政治戦術を展開することを強調した。

この宇野報告に対しては、討論者の毛里和子会員は、中国での研究動向の変化に注目しつつも、日中両国間に存在している歴史意識の差異を指摘し、日中戦争は歴史の対象として観照するには、未だすぐれて現実的な実践課題である点を力説した。

2番目の報告者臼井勝美会員は、「1937年の日中関係」を日本の政治・軍部指導者の側から考察し、佐藤尚武外相の登場、さらに陸軍内部の石原莞爾の中国認識や天津駐屯軍の動向の上に、日中関係の潮流転換の可能性も残されていたと論じ、このような進路への選択を誤らせた過程で、関東軍の北支への一撃論に支えられた軍事指導や近衛文磨首相のはたした役割は大きいと断じた。

最後に秦郁彦会員は、多年手がけてきた盧溝橋事件の勃発の謎にあらためて挑み、最近の「論争」や諸説を紹介、整理し、同会員としては昨年刊行された金振中（当時の盧溝橋守備大隊長）回想を新しい有力史料として、事件は末端の第29軍兵士の発砲に発する単なる「偶発事件」と片づけるには、第29軍内部の対日敵意は余りにも高揚しており、幹部の抗日反撃方針がそこに強く作用したのではないかとの説を展開した。この点と関連して、臼井報告は「偶発事件」か否かは、大きな問題ではなく、事態をエスカレートさせる上で決定的な契機となった、当時の日中両国に存在していた「戦争への意志」こそ本質的

な問題であったとしたが、それは含蓄深い指摘であった。

（司会者・細谷千博）

II：日中国交15年

共通論題第二日目の「日中国交15年」と題するシンポジウムは、日中国交をめぐる日本側と中国側との対外政策決定過程分析とその評価の問題に議論が集中した。

まず最初に永野信利会員が、国交樹立、日中平和友好条約にいたる日本側の政策決定過程とその問題点を詳細に論じ、そのなかで国交樹立以後の日中関係15年において、日本側が首相個人の政治的野心、与野党及びマスコミの反応、経済界の要請などといった国内的要因のゆえに、しばしば場当たりの対中外交に終始してきたことを指摘した。

つづいて井尻秀憲会員は、日中国交樹立の政策決定過程を日本の対外政策における“critical decision-making”のケースとして捉え、そうしたモデル・ケースをめぐる評価が、田中外交の高度の柔軟性と状況適応能力を肯定的に捉える欧米の研究者と、それとは逆に田中内閣の状況追従的な“拙速外交”を指摘する日本の研究者との間に“認識上のズレ”が生じている点を中心に報告した。

さらに貫芳祐会員は、日中国交に多大の影響を与えた米中デタントにいたる中国側の政策決定過程を分析し、周恩来対林彪の派閥的政策・権力闘争が生じた際に、ソ連脅威を第一と考える毛沢東が前者の側に傾いたことによって米中接近が実現したと結論づけた。

以上の報告にたいしては、日中国交という出来事を日中関係史の長いタイム・スパンによって評価すべきであるとの意見や、“critical”な事例とされる日中国交の“危機的状況”、“論争性”の程度などにかんする異論、さらにはこの時期の中国外交を分析する際の資料的制約など、活発な批判や意見が提出され、これにたいして井尻会員ら報告者が真摯な反論を加えるなど、日中国交15年の機にふさわしい有益なセッションであった。

（司会者・中嶋嶺雄）

世界システム部会

世界システム部会においては、藪野祐三会員（北九州大学）の「先進社会の国際環境」と木村宏恒会員（熊本大学）の「第三世界の国際環境」の2つの研究報告が行われた。両会員とも、世界システムは基本的には、東西関係、南北関係及び両側内部の関係の3つから成り立つ

という理解のもとで報告を行った。

藪野会員の論旨は、西側内部の関係は主として経済関係を軸として展開しているが、文化的な摩擦も大きな問題となり、今や西側内部の関係を規定するものになっている。より具体的には、経済的に発展している国家ないし都市はますます国際性を強調しているのに対して、そうでない国家（都市）は、ますます保護的／保守的な政治的要求を高めている。このような保守的な動きに対抗するために、産業の再編にともなった文化的な再編が必要とされている、というものであった。木村会員の論旨は、70年代に途上国は先進国を上回る経済成長をなしたが、それは単に債務危機をもたらしただけではなく、途上国国家論の再検討（たとえば、民主化の波、成長と公正を前提としたもの）、ポスト従属論的な視角の必要性をもたらした、ということであった。

ディスカッサントである猪口邦子会員（上智大学）から、世界システムの捉え方について、また、従属論の最近の研究をふまえてポスト従属論に関して、問題提起がなされた。また、フロアもふくめて、「システム」という概念をめぐる活発な質疑応答が行われた。

（司会者・山本吉宣）

部会Ⅱ「ソ連の内政改革」

「コスイギン・ブレジネフの遺産とゴルバチョフ改革」

岩田 賢司

「経済管理システム改革の心理的側面をめぐる」

袴田 茂樹

いわゆるゴルバチョフ改革を歴史的な継続性のなかで重層的にとらえることが、今回の部会のねらいであり、両会員の報告と参加者の討論は、改革の将来を予測するうえで、きわめて示唆的なものだった。

まず岩田会員は、1960年代後半のコスイギン経済改革が、市場メカニズムと分権化導入をはかり、ゴルバチョフ改革の先駆者的な意義を持つことを指摘された。しかしコスイギン改革は、肥大化した官僚体制、保守派の抵抗、企業、経営層の消極的な態度などにより挫折した。こうした教訓から、ゴルバチョフ政権は①集権的要素からの脱脚②分権化の徹底③人間的要因の重視やグラスノスチによる意識改革の独創的発想をつけ加えて推進されていることが指摘された。

袴田会員は、ソ連社会の変遷を公式世界と非公式世界という概念を用いて分析された。スターリン時代は、公式世界が支配した時代であり、非公式世界をテロで押さえ込んだ。ブレジネフ時代は、逆に非公式世界が、硬直

化し衰退した公式世界の機能を代替する役割をはたした。ゴルバチョフ時代は、公式、非公式の世界を整合させ、共存させようとしている。このため公式世界を改革し、非公式世界を一部公認している。しかし、国民はペレストロイカすらも公式世界として対応し、その裏に新しい非公式世界が生まれていると指摘された。

（司会者・森本良男）

部会Ⅲ 日本とアフリカ

「両大戦間時代のアフリカにおける日本の経済事情調査」 北川 勝彦（関西外国語短期大学）

植民地時代におけるアフリカと日本の経済関係を、特に1913年～1924年に刊行された領事報告『通商公報』を素材として分析、報告したが、その焦点は第1次世界大戦への突入期における日本のアフリカへの、特にエジプト、ケープ、ナタール、後に南北ローデシア、ウガンダ、スーダンも加えられた国際貿易への参入の実態の解明にあった。報告では、特にそこの政府情報の役割と輸出戦略の方向が位置づけられた。

「南アフリカに対する日本の政策とその歴史的決定因子」 ゴードン・サイラス・ムアンギ（ケニア出身、京都大学アフリカ地域センター研究員・大阪外国語大学講師）

南アフリカ問題こそアフリカの中心問題であるとして、南アフリカの人種差別の意味を明らかにし、さらに日本の南アフリカへの貿易依存（1987年に日本は対南ア貿易に第一位となった）、特に稀少資源にみる vital な問題としての戦略資源依存の実態に言及した。前者に関連して、人種差別はヨーロッパのアフリカ進出に始まり、ヘンリー・モーガンの所説はその人種主義思考の典型であったが、これを受け入れたクリスチャン内村鑑三と福沢諭吉の思想にも南アフリカの人種差別を容認するところがあり、それはCivilizationの問題であると要約した。こうした思考の流れは現在の日本の第三世界観にも受け入れられており、これが日本の南アフリカ制裁回避を生むことになるかと分析した。

森川純（東海大学）のコメント 北川報告に対し、アフリカはヨーロッパの裏庭であるとの勢力圏思想がある点を指摘して、その関連での日本進出の意味を問うた。ムアンギ報告に対し、日本・南アフリカ関係の連続性を変えるには日本の「内なる国際化」こそ必要であると、歪んだ国際観の変革を訴えた。

（司会者・浦野起央）

部会Ⅳ 南アジアのネーション・ビルディング

本部会ではアルタフ・ホセイン（名古屋大学大学院）「バングラデシュと日本の関係」と、広瀬崇子（大東文化大学）「インドのネーション・ビルディングにおける国民会議派の役割」の二報告がなされた。

ホセイン報告では1971年にパキスタンから独立したバングラデシュの対外関係の中に日本を設定し、日本を含む外部世界からの「援助」がバングラデシュの内政に、いかなる意義をもたらしているか、またそれが同国の政治・外交全般と、どのような関連を持つかが指摘された。報告では、日本と同国の間の思惑やズレについての分析に重点が置かれた。

一方、広瀬報告では、インドの国民形成、もしくは国民統合という問題領域で、与党であるインド国民会議派の役割が追究され、とりわけ会議派の党組織化の様態が1960年代の後半、つまりインディラ・ガンディー時代に「上からの組織化」に方向転換した事実、しかも議会制民主主義を作用させる連邦・州の機構装置を通じて、多元的な国民統一の促進と発展の可能性と現実性について検討がなされた。

討論では土佐弘之会員（東京大学）と田村慶子会員（九州大学）から、それぞれ質問があり、報告者からの応答があった。司会者の立場からすれば、両報告ともに広範囲にわたる問題提起があり、与えられた時間内では、とうい処理できないとの感を持った。この南アジア地域に対する本学会での学問的な関心が一段と高まることを願い、当日の司会の不手際ぶりを御海容願いたいと考えている。（司会者・中村平治）

シミュレーションについての ISAとの協力について

この度、ISAより、J. Wilkenfeld 教授（米メリランド大）が主宰するコンピューター・シミュレーション ICONS の国際ネットワークを拡大することについて、日本国際政治学会にも協力・支援してほしいとの要請がありました。そこで、12月19日の運営委員会において検討しました結果、当学会としても、基本的にはこれに協力したいと存じますが、具体的には会員の皆様の御意見をうかがいながら、慎重にすすめたいと考えております。つきましては、この ICONS シミュレーションについて関心をお持ちの会員は、学会事務局にまでお問い合わせ下さい。

対外交渉委員会主任 細谷千博
理事長 宇野重昭

機関紙第91号『日中戦争から日英米戦争へ』 (仮題) 原稿募集について

本学会の「古典的」業績ともいふべき『太平洋戦争への道』が25年振りに復刊され、広く読者を得ていますが、この間、開戦の原因については『日米関係史』（1971～72）や『日英関係史』（1982）などにおいて様々な議論がなされ、多様なアプローチが試みられてきました。本特集はこれらの業績を踏まえたものとして考えておりますが、とくに、日英米関係のみならず、中国、オランダ（蘭印）、カナダ、オーストラリアなど太平洋圏の国々を加えた多数国間関係の枠組のなかで、「開戦にいたる道程」を再考してみたいと思います。

また、本特集では上記の視角にかかわる論文とともに、日中戦争（前史を含む）や「南進」をめぐる日本外交もしくは列国の対応に関する新しい研究、この時期の日独伊関係や日ソ関係を新しい視点（史料）から考察した研究、なども募っております。編者の力量に余るかも知れませんが、ともかく、起伏に富んだ「開戦にいたる10年」の歴史像を提示できればと考えております。

戦前期の日本外交史に関する特集は久方ぶりのためか、既に予告の段階から会員の皆様の問い合わせが相次ぎ、調整に苦勞するほどですが、なお5～6本の力作を賜れば幸甚に存じます。完成原稿の締切りは88年12月ですが、投稿ご希望の方は2月末日までに論題と簡単な構想を添えて下記宛に御通知頂くようお願い申し上げます。

〒154 東京都世田谷区池尻1-4-21-41

波多野澄雄
研究室 Te

事務局だより

- 7月23日（木） 理事長、事務局長、会計主任、事務担当者打合わせ会議。
- 9月16日（水） 秋季研究大会案内状発送。
- 11月11日（水） 『国際政治』86号を発送。
- 11月28日（土） 日本学術会議に国内研究集会計画予定書を提出。
- 12月3日（木） 文部省に『国際政治』に対する研究成果公開促進費による補助金交付申請を提出。
- 12月21日（月） 日本学術会議に国際研究集会への代表者派遣に関する推薦書類を提出。会員に対しアンケート往復葉書を発送。

学会活動報告

- 10月23日(金) 午後3時～5時30分 運営委員会
午後6時～8時30分 理事会
(いずれも久留米市グリーンホテル)
理事会審議事項: 新入会員承認の件, 国際学術交流基金管理運用に関する内規の件, 第三回国際関係学世界会議参加の件, 日本学術会議会員候補者選出手続きの件, 次年度研究大会当番校の件など
- 10月24日(土)～25日(日) 秋季研究大会開催
会場・久留米大学(詳細別項)。出席会員数約220。大会期間中, 総会(24日午後2時～2時30分), 懇親会(同日夜)開催。また運営委員会, 編集委員会, 書評小委員会, 対外交流委員会あり
- 12月19日(土) 午前11時～午後1時30分 学術会議会員候補者選考委員会
午後2時～7時30分 運営委員会
(いずれも東京私学会館)

研究分科会の近況

ヨーロッパ国際政治史分科会

植田 隆子(成蹊大学)

「日本のポツダム宣言受諾とスイスの仲介」

本報告ではこれまで明らかにされていなかった, 日本のポツダム宣言受諾の際のスイス政府による仲介過程の全貌が主としてスイス連邦文書館史料に依拠され, 日本外務省史料, PRO史料, FRUSなどをつきあわせつつ再構成された。とくに「ポツダム宣言条項受諾に関するわが国の申し入れ」(8月10日東郷外相発)や「合衆国政府の日本国政府に対する回答」(8月11日駐米スイス公使館発)などの重要な文書は, どの段階で生じたのかは確定できないが, 暗号の技術的問題と推測される事情から一字一句原文どおり相手方に伝わっていないとの指摘がなされた。質問はこの点に集中し, それが日本側の政策決定に与えた影響, 他国による暗号解説の可能性などについて質疑応答がなされ, 報告者から補足説明が加えられた。

ヨーロッパ国際政治史分科会, 小国部会

百瀬 宏(津田塾大学)

当分科会は次の通り研究会を開催しました。

1987年10月24日(秋季研究大会当日)

「日本のポツダム宣言受諾とスイスの仲介」

植田 隆子(成蹊大学)

「イタリア・ファシズム体制における統合と抵抗」

高橋 進(広島大学)

司会 濱口 學(国学院大学)

1987年12月12日

「欧州諸国における外交文書の公開状況について」

植田 隆子(成蹊大学)

「欧州防衛共同体とフランス。欧州統合問題に関する史料の公開状況について」

服部 一成(東海大学)

秋期研究大会当日, 現代表の百瀬会員の在外研究に先立ち, 1987年12月より濱口學会員が1989年3月まで本分科会を代表されることが提議され承されました。この間も事務局は引き続き津田塾大学に置かれます。案内状発送リスト整理および会員名簿作成のため, 案内をご希望の方は, 住所, 氏名, 所属, 主要研究テーマを事務局に1988年2月末日までに葉書にてご連絡下さい。なお, 研究報告をご希望の方はその旨, お書き添え下さい。

〒187 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学国際関係学科百瀬研究室気付

ヨーロッパ国際政治史分科会, 小国部会

(文責・植田隆子)

東アジア分科会

中嶋 嶺雄(東京外国語大学)

今回の秋季研究大会(久留米大)は, 第一日目午前が研究分科会大会に当てられていたので, 当分科会としては「韓国・台湾の民主化をめぐる——その現状と将来——」と題し, 当面の重要問題を集中的に討議した。報告は伊豆見元会員(静岡県立大)「韓国民主化の現段階」と楊合義会員(中華民国<台湾>国立政治大学国際関係研究中心)「中華民国の政治改革」であり, 三十名近い出席を得て盛会であった。

伊豆見報告は、1987年6月以降、急転回した韓国政治の動向を振り返りながら、当面の大統領選挙を視野に入れつつ、「まだ半分の段階」として韓国の民主化をとらえるものであった。

楊報告は、87年7月の戒厳令解除以来、大陸への肉親訪問開放にいたる過程を「多面的な政治改革」という立場からとらえ、台湾の重大な歴史的転換の意義を強調しようとするものであった。

今回の東アジア分科会は、歴史的なテーマと現状分析的なテーマを組み合わせるといふ恒例と異なり、きわめて重要な歴史的転換期にある韓国と台湾の動向にしばって比較考察をおこなった。この分科会での議論や分析視角は、盧大愚新大統領を迎える韓国、李登輝新総統となった蔣経国以後の台湾を考えるうえでも、きわめて有益であった。

ソ連・東欧分科会

羽場 久滉子 (法政大学)

1987年春に発足した「ソ連・東欧戦間期・戦後研究会」の活動も軌道に乗り、充実した報告・議論を継続することができ、報告者・参加者の方々に感謝している。

このところ、ベレストロイカをめぐるソ連・東欧の動向に関する詳細な検討に基づく報告が続いている。

9月19日 上野俊彦会員 (防衛大学)

「ゴルバチョフ政権下における政治改革」

10月23日、国際政治学会秋季大会分科会 (久留米大)

宮崎英隆会員 (東海大)

「ゴルバチョフ政権の対東欧政策」

コメンテーター：吉川元会員 (広島修道大学)

さらに引き続き

12月5日、中村逸郎会員 (学習院大学大学院) により、ゴルバチョフ政権下のソ連社会に関連する報告が行なわれる予定であり、議論の深化が期待される。

今後はさらに戦間期研究にも歩を進めたいと考えている。

研究会の通知案内、あるいは報告を希望される方は、以下に御連絡下さい。

102 千代田区富士見 2-17-1

法政大学社会学部 羽場研究室 気付

「ソ連・東欧 戦間期・戦後研究会」事務局

東南アジア分科会

岡部 達味 (東京都立大学)

87年秋の大会では、場所が九州であること、姉妹学会であるアジア政経学会も九州で開催を予定していたこと、また多くのメンバーがどちらかの学会の報告者その他重要な役割を果しておられたことなどから、適切な報告者を見つけれず、会合が開けませんでした。

そこで88年春の帝塚山大学における大会では、是非研究会をもちたく、自薦他薦の報告希望者を募りたいと思います。また、東南アジアを研究領域としておられる人で、メンバーになっていない方もいらっしゃるようですので、お知り合いの方がまだ加入しておられなければ是非勧誘をお願いします。もちろん御当人のお申し出も歓迎いたします。御連絡は、〒152 東京都目黒区八雲 1の1の1 東京都立大学法学部 岡部達味までお願いいたします。

国際政治経済分科会

佐藤 英夫 (筑波大学)

久留米の秋季研究大会では、政策決定分科会と合同で渡辺昭夫会員 (東京大学) の司会のもとに貿易摩擦に関するパネルを組んだ。まず、スティーブン・クラスナー教授 (スタンフォード大学) から、対日交渉において貿易のルールや手続の自由化を要求しても効果がないので、米国にとって有利な結果が出るような個別的な取引に専念すべしとする specific reciprocity (個別的相互主義) を提案する報告があった。これに対し佐藤が反論を述べ、山本満会員 (一橋大学) がさらにコメントを加えた。フロアからも熱のこもった意見が出て、大いに盛り上がった討論が展開された。

当分科会の今後の予定としては、年2回の学会開催時以外にも、関東と関西で出来れば年に一度ずつ研究会を開きたいと考えています。研究会についての連絡を希望される方は、葉書に関心をお持ちのテーマを簡単に書き添えて佐藤宛てに郵送して下さい。

研究機関・研究プロジェクト紹介

日・中の共同研究プロジェクト

——農村地帯における「小城镇」建設——

宇野重昭（成蹊大学）

アジアの近代化の可能性を考える場合、農村地帯における近代的商品経済の自主的発展の部分进行分析することは、極めて興味深い問題である。とくに中国においては、この農村地帯の中の都市化した部分（すなわち小城镇）が、人口を大量に（1～2億人）吸収し得る場所として、また沿岸大都市部の近代工業を補完する施設地域として、さらに地元の伝統的産業を活性化する手段として、最近注目されている。

このような観点から、小城镇建設のため、現指導部によって起用されたのが、費孝通博士である。費孝通は、1939年ロンドンで、中国人による最初の社会科学的な中国農村研究Peasant Life in Chinaを出版して名声を博し、1980年にはマリノフスキー賞、81年にはハクスレー賞を授与された国際的学者で、1982～84年、自己の方法論を中国の小城镇建設の現実に適用した後、その分析を多角的に発展させるため国際比較研究を志し、まずアジアにおける近代化の先進国である日本の研究者との共同研究を求めた。こうして1985年に編成されたのが鶴見和子（上智大）、宇野重昭（成蹊大）、菊地昌典（東京大）、清成忠男（法政大）、毛里和子（日本国際問題研究所、現静岡県立大）などを中心とする学際的研究会である。これに対し中国側は、費孝通の主たる研究対象地域である江蘇省が主体となり、朱通華（江蘇省経済研究室主任）、王淮冰（同哲学社会科学連合会副主席）、鐘永一（同社会科学院副院長）、孫中浩（呉江県政治協商会議主席）、呉大声（研究会幹事）らの人々が、研究会を構成している。中国側のメンバーが研究者であると同時に行政員であり、具体的な政策決定のための方法論を追求しているのに対し、日本側は、これをケース・スタディとしてアジアの変動のパラダイムを求めようとする純然たる研究者集団である点が異なる。

研究計画は、1985年、双方の代表者相互の予備調査（日本側は鶴見、宇野、安原茂）によってはじまり、1986年、向う3カ年の見通しをもって作成された。日本側は1986・87年の2回、江蘇省の現地調査をおこない、中国側は、1987・88年の2回、大分・山形（87年）、神奈川・静岡・広島（88年の予定）などを歴訪する計画であ

る。そして89年4月本プロジェクトを終了した後、相互の研究成果を共同出版することが検討されている。研究対象は、郷鎮企業、都市計画、商品流通過程、農村と鎮の関係、戸籍問題、家族構成の変化、中央と地方の関係、中ソの社会主義体制の比較の各分野に及ぶ予定である。なおこの共同プロジェクトは、上智大学、成蹊大学のほか、国際文化会館を通して総合研究開発機構の資金援助を受けている。

編集後記

諸般の事情で発行が遅れましたことをご了承下さい。今回は秋季研究大会の概況を中心にまとめました。今年も一層充実した内容を目指します。ご支援下さい。
（文責・河原地）

<ニューズレター委員会>

中嶋嶺雄(主)、宇佐美滋(副)、伊豆見元、井尻秀憲、河原地英武、矢島文絵(編集事務)

1988年2月10発行
日本国際政治学会
ニューズレター委員会
〒114 東京都北区西ヶ原4-51-21
東京外国語大学 中嶋嶺雄研究室内
Tel. (03) 917-6111 ex. 322
発行人 宇野重昭
編集人 中嶋嶺雄
印刷所 東洋出版印刷株式会社